

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 侑男 TEL (03) 3443-7281  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大坪 千二 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	121,143	0.5	2,389	△27.1	2,565	△38.4	3,238	—
19年3月期	120,524	△0.6	3,277	52.0	4,162	41.5	△900	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	33	76	—	—	11.0		2.5		2.0	
19年3月期	△9	39	—	—	△2.9		4.0		2.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △283百万円 19年3月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	97,673		32,285		30.8		313 39	
19年3月期	108,004		31,110		26.8		301 70	

(参考) 自己資本 20年3月期 30,065百万円 19年3月期 28,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,788		△4,754		967		12,611	
19年3月期	8,717		△4,160		2,441		13,790	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	3 00	3 00	6 00	575	△63.9	1.9
21年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00	—	52.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	60,000	4.5	850	28.1	1,100	35.5	400	203.9	4	17
通期	121,000	△0.1	2,400	0.4	2,700	5.3	1,100	△66.0	11	47

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 96,036,851株 19年3月期 96,036,851株

② 期末自己株式数 20年3月期 99,885株 19年3月期 86,106株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	98,877	2.2	780	△54.6	1,768	△39.1	3,088	—
19年3月期	96,761	2.1	1,719	21.8	2,904	28.6	△400	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	32	19	—	—
19年3月期	△4	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	83,317		28,562		34.3	297	72	
19年3月期	91,387		27,243		29.8	283	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,562百万円 19年3月期 27,243百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	48,000	2.8	100	△74.5	500	△38.2	200	△34.3	2	08
通期	98,000	△0.9	330	△57.7	1,200	△32.1	600	△80.6	6	25

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気拡大が続きましたが、原油価格の上昇や住宅投資の落ち込みなどの影響から、年度後半には減速傾向が見られました。

一方、世界経済におきましては、米国ではサブプライムローン問題が金融市場に与える影響による景気後退が懸念されましたが、欧州や中国を始めとするアジア地域では、総じて拡大基調が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内新車販売が伸び悩んだものの、対新興国向けを中心に輸出が増加したことにより、国内生産台数は前期比2.5%増となり、6年連続で前年度実績を上回りました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画、年度方針に基づき、品質第一の企業への変革、収益力の向上、グローバル事業展開とその体制の確立及び「人財」の育成強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は121,143百万円（前期比0.5%増）となりました。収益面につきましては、素材価格の高騰に対して合理化等による原価抑制に努めましたが、営業利益は2,389百万円（同27.1%減）、経常利益は2,565百万円（同38.4%減）となり、当期純利益は3,238百万円（前期は900百万円の損失）となりました。

所在地別セグメント業績は次の通りです。

#### ① 日本

国内は、売上高113,645百万円（前期比1.9%増）となり、素材価格の高騰に対し原価低減に努めましたが、営業利益は1,811百万円（同35.6%減）となりました。

#### ② 北米

北米は、売上高4,267百万円（前期比22.2%減）となり、営業損失で184百万円（前期は139百万円の損失）となりました。

#### ③ アジア

マレーシア及びインドネシアは、売上高5,245百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は640百万円（同36.8%増）となりました。

今後の見通しについて、日本経済は、原油価格及び素材価格の動向や食料品値上げを背景とした消費の低迷等、不透明さを増してくるものと思われまます。また、世界経済は、米国に端を発するサブプライムローン問題が国際金融市場に与える影響や、原油価格を始めとする国際商品市況の高騰による景気後退が懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

自動車業界におきましては、海外生産がより一層拡大することによるグローバルな競争の激化が予測される中、原油・素材価格の動向等懸念材料も多く、厳しい状況が持続すると思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力の強化、品質保証の徹底、抜本的なコスト低減等、中・長期的な課題に取り組むとともに、原価低減を強力に推進する等グループを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進めて参る所存であります。

以上により、平成21年3月期の連結決算見通しにつきましては連結売上高121,000百万円、連結経常利益2,700百万円、連結当期純利益は1,100百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は97,673百万円となり、前連結会計年度末対比で10,330百万円の減少となりました。増減の主な要因は、投資有価証券の減少2,717百万円、有形固定資産の減少2,264百万円、受取手形及び売掛金の減少1,270百万円であります。負債は65,388百万円となり、同11,504百万円の減少となりました。増減の主な要因は、製品保証引当金の減少5,316百万円、退職給付引当金の減少4,459百万円であります。純資産は32,285百万円となり、同1,174百万円の増加となりました。増減の主な要因は利益剰余金の増加2,626百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,214百万円であります。なお、自己資本比率は30.8%となり、同4.0ポイント増加しております。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,397百万円（前期は税金等調整前当期純損失110百万円）となりましたが、製品保証引当金の減少、退職給付引当金の減少等の要因により、前連結会計年度末と比較して1,179百万円減少し、12,611百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,788百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6,397百万円、製品保証引当金の減少6,110百万円、減価償却費4,690百万円、退職給付引当金（役員退任慰労引当金を含む）の減少4,530百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,754百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,261百万円、有形固定資産の売却による収入4,903百万円、長期預り金の返済による支出1,422百万円でありま

す。  
(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、967百万円となりました。主な要因は長期借入による収入8,017百万円、長期借入金の返済による支出4,921百万円、短期借入金の減少1,454百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	30.2	32.7	26.8	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	29.7	36.5	29.1	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	728.4	319.6	286.3	942.6
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.8	16.5	24.1	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分について、安定した配当を継続実施し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財務状態、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間配当3円）を予定しております。この結果、当期の配当性向は17.8%となっております。内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るため、有効な投資をして参る所存であります。

次期以降につきましては、株主への安定的な配当を継続し、期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第78期における中間配当の取締役会決議は、平成19年11月16日に行っております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

#### ① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

#### ② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### ③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社18社及び関連会社6社により構成されています。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

### (1) 国内関係会社

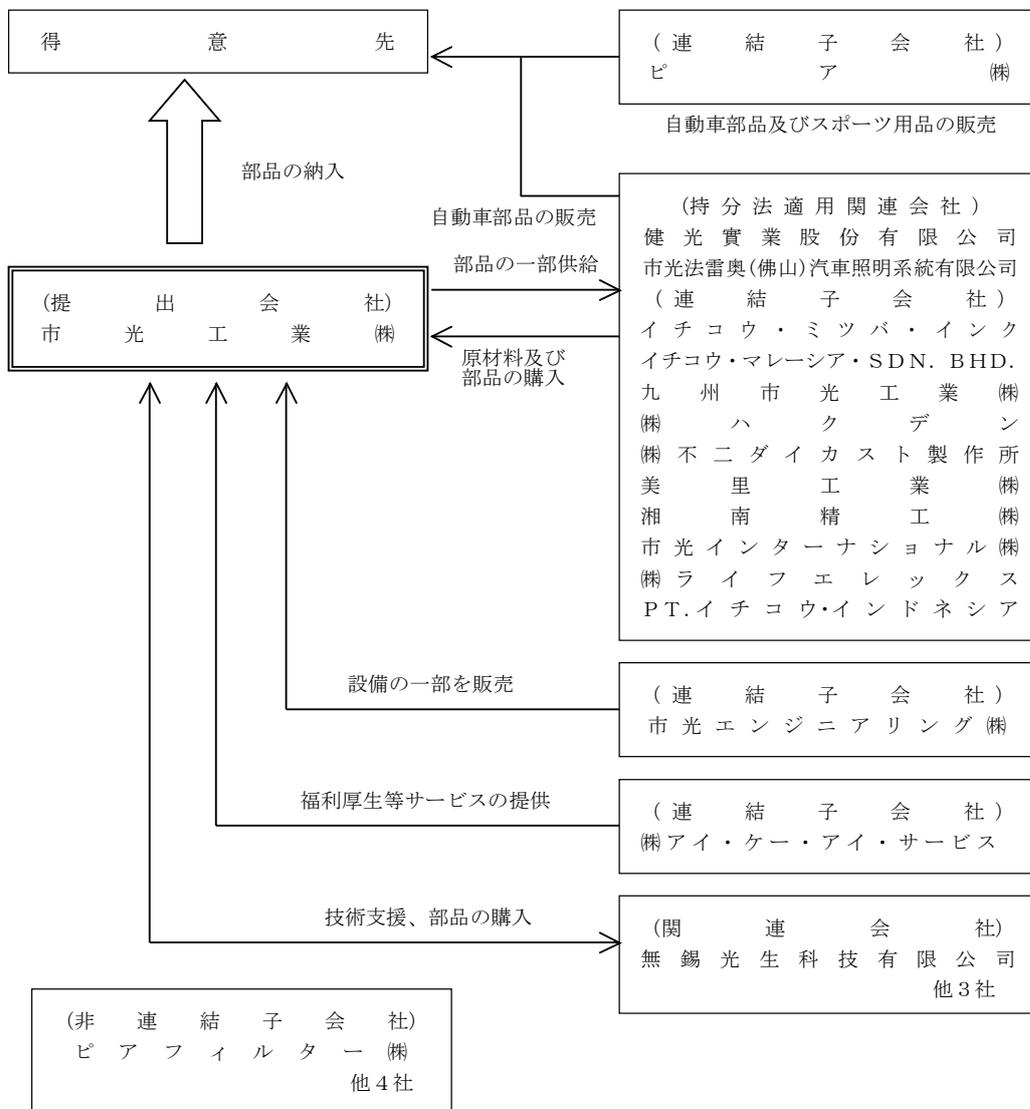
ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っております。また、当社は(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、市光インターナショナル(株)より自動車部品及び原材料を販売しております。

### (2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司を持分法適用関連会社としております。

以上に述べた概略図は以下の通りです。



### 3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。また、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、いかなる外部環境変化の下でもこれを達成できる体制の強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存であります。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

##### ① 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、また、ITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し、販売の拡大を図ります。

##### ② 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性向上により新規品、流動品の目標原価を達成し、また、直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図るとともに収益力の向上を図ります。

##### ③ 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を強化し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、BRICsを中心とした経済成長の恩恵を受け、全世界的な新車販売台数の増加傾向が持続するものと見込まれます。しかしながら、国内市場の成熟化に伴い、日本メーカー各社はより一層の海外展開と現地生産シフトに拍車がかかるものと思われれます。

当社グループにおいては、グローバルマーケットでのシェア獲得に向けて以下の通り、経営改革、事業改革及び業務改革に取り組んで参ります。

まず、スピードを増す経済の変化に的確に対応するため、経営判断の迅速化と業務監視機能の強化によって経営改革に取り組んで参ります。

次に、事業計画については、グローバル化を図るべく当社の海外事業の重要拠点であるマレーシア、インドネシア及び中国に経営資源を集中するとともに、ASEAN地区での新拠点を設立すべく検討に入っております。また、国内事業においては生産拠点の効率化を図るほか、グループ一丸となって事業をより確固たるものとするための仕組みづくりに取り組んで参ります。

最後に、業務改革については、業務品質の向上、品質監査機能の強化を図ることにより「品質第一の企業への変革」に邁進いたします。また、開発、設計、生産に至る一連の業務において、生産準備段階における品質安定性の確保、生産工程におけるロスの最小化、及び間接業務の無駄の排除を徹底し、品質並びに合理化目標を達成することに主眼を置き、高収益体質の確立に努めて参ります。さらに、新たな法的規制に適合するために内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、業務の効率化を推進して参ります。

当社グループとしては、以上のような経営課題に取り組むことによって、グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努めるとともに、より高品質の製品を送り出していくことによって、企業としての社会的責任を果たして参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,536		13,440		△1,096
2. 受取手形及び売掛金	※3,4	23,272		22,001		△1,270
3. 有価証券		93		89		△3
4. たな卸資産		8,629		8,182		△446
5. 前払金		1,346		1,265		△81
6. 繰延税金資産		4,848		2,004		△2,844
7. その他		4,705		4,356		△349
貸倒引当金		△43		△36		7
流動資産合計		57,388	53.1	51,303	52.5	△6,085
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		25,728		25,502		
減価償却累計額		15,904	9,823	16,469	9,033	△790
(2) 機械装置及び運搬具		39,083		37,914		
減価償却累計額		29,517	9,565	29,566	8,348	△1,217
(3) 工具器具及び備品		16,648		17,013		
減価償却累計額		13,751	2,896	14,054	2,959	62
(4) 土地			6,089		6,181	91
(5) 建設仮勘定			3,370		2,960	△409
有形固定資産合計		31,746	29.4	29,482	30.2	△2,264
2. 無形固定資産		211	0.2	234	0.2	22
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	9,195		6,477		△2,717
(2) 長期貸付金		381		287		△93
(3) 繰延税金資産		5,326		6,663		1,339
(4) その他	※1,2	3,793		3,249		△544
貸倒引当金		△39		△24		15
投資その他の資産合計		18,657	17.3	16,653	17.1	△2,003
固定資産合計		50,615	46.9	46,370	47.5	△4,245
資産合計		108,004	100.0	97,673	100.0	△10,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,065		21,651		△413
2. 短期借入金	※2	4,729		3,275		△1,454
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,942		5,582		640
4. 1年以内償還予定の 社債		80		80		0
5. 未払金		2,458		669		△1,789
6. 未払法人税等		220		308		87
7. 未払費用		3,421		3,375		△45
8. 役員賞与引当金		31		55		24
9. 製品保証引当金		7,633		2,316		△5,316
10. 従業員預り金		353		355		1
11. 設備支払手形		460		1,079		618
12. その他		1,064		997		△67
流動負債合計		47,461	43.9	39,746	40.7	△7,715
II 固定負債						
1. 社債		180		100		△80
2. 長期借入金	※2	14,670		16,894		2,223
3. 繰延税金負債		12		36		24
4. 退職給付引当金		12,459		7,999		△4,459
5. 役員退任慰労引当金		321		248		△72
6. 負ののれん		10		8		△2
7. 長期預り金		1,777		355		△1,422
固定負債合計		29,431	27.3	25,642	26.2	△3,789
負債合計		76,893	71.2	65,388	66.9	△11,504
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,929	8.3	8,929	9.1	—
2. 資本剰余金		7,840	7.3	7,840	8.0	—
3. 利益剰余金		13,688	12.6	16,315	16.7	2,626
4. 自己株式		△22	△0.0	△26	△0.0	△3
株主資本合計		30,436	28.2	33,059	33.8	2,623
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△200	△0.2	△1,415	△1.4	△1,214
2. 為替換算調整勘定		△1,287	△1.2	△1,579	△1.6	△291
評価・換算差額等合計		△1,488	△1.4	△2,994	△3.0	△1,505
III 少数株主持分						
少数株主持分		2,162	2.0	2,219	2.3	57
純資産合計		31,110	28.8	32,285	33.1	1,174
負債純資産合計		108,004	100.0	97,673	100.0	△10,330

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			120,524	100.0	121,143	100.0	618	
II 売上原価	※2		102,333	84.9	103,638	85.6	1,305	
売上総利益			18,191	15.1	17,504	14.4	△687	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		14,913	12.4	15,115	12.4	201	
営業利益			3,277	2.7	2,389	2.0	△888	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		125			161			
2. 受取配当金		201			145			
3. 負ののれん償却額		8			2			
4. 固定資産賃貸料		415			388			
5. 受入金型補償料		120			45			
6. ロイヤリティー		140			270			
7. 開発費及び技術支援料		374			486			
8. その他		342	1,730	1.4	410	1,910	1.6	179
V 営業外費用								
1. 支払利息		361			458			
2. 社債利息		1			2			
3. 固定資産貸与費用		124			114			
4. 為替差損		221			752			
5. 持分法による投資損失		8			283			
6. その他		128	845	0.6	123	1,734	1.5	888
経常利益			4,162	3.5	2,565	2.1	△1,596	
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※3	45			122			
2. 投資有価証券売却益		3,849			1			
3. 貸倒引当金戻入益		81			9			
4. 厚生年金代行返上益		—			5,182			
5. その他		697	4,673	3.9	45	5,361	4.4	688
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	354			365			
2. 減損損失	※5	61			—			
3. 投資有価証券評価損		—			714			
4. 製品保証引当金繰入額		8,521			403			
5. その他		9	8,946	7.5	46	1,529	1.2	△7,416
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△110	△0.1	6,397	5.3	6,507	
法人税、住民税及び事業税		389			562			
法人税等調整額		27	417	0.3	2,372	2,934	2.4	2,517
少数株主利益			372	0.3	223	0.2	△148	
当期純利益又は当期純損失(△)			△900	△0.7	3,238	2.7	4,139	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与(注)			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△575		△575					△575
当期純利益			3,238		3,238					3,238
自己株式の取得				△3	△3					△3
持分法の適用範囲の変動			△36		△36					△36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△1,214	△291	△1,505	57	△1,448
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,626	△3	2,623	△1,214	△291	△1,505	57	1,174
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	16,315	△26	33,059	△1,415	△1,579	△2,994	2,219	32,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△110	6,397	6,507
減価償却費		4,280	4,690	410
減損損失		61	—	△61
貸倒引当金の減少額		△56	△22	33
製品保証引当金の増加額(△減少額)		7,160	△6,110	△13,270
役員賞与引当金の増加額		31	24	△7
退職給付引当金(役員退任慰労引当金 含む)の増加額(△減少額)		846	△4,530	△5,377
受取利息及び受取配当金		△327	△306	20
支払利息		362	460	97
持分法による投資損失		8	283	274
投資有価証券売却益		△3,849	△1	3,848
投資有価証券評価損		4	714	710
有形固定資産処分損益		308	242	△65
売上債権の減少額		1,153	1,051	△101
たな卸資産の減少額(△増加額)		△97	344	441
未収入金他の減少額(△増加額)		△927	685	1,612
仕入債務の増加額(△減少額)		1,292	△210	△1,503
未払費用他の増加額(△減少額)		1,193	△350	△1,543
役員賞与の支給額		△56	—	56
その他		△610	57	667
小計		10,668	3,419	△7,248
利息及び配当金の受取額		325	304	△20
利息の支払額		△362	△460	△97
法人税等の支払額		△1,914	△475	1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,717	2,788	△5,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△793	△1,033	△240
定期預金の払戻しによる収入		650	950	300
有価証券の取得による支出		△75	△66	8
有価証券の売却による収入		75	66	△8
有形固定資産の取得による支出		△11,786	△8,261	3,524
有形固定資産の売却による収入		5,761	4,903	△858
投資有価証券の取得による支出		△7,938	△114	7,824
投資有価証券の売却による収入		11,130	1	△11,128
貸付金の回収による収入		1	77	76
関連会社への出資による支出		△1,003	—	1,003
長期預り金の返済による支出		—	△1,422	△1,422
その他		△182	144	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,160	△4,754	△594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(△減少額)		175	△1,454	△1,630
社債の償還による支出		△80	△80	0
長期借入れによる収入		7,070	8,017	947
長期借入金の返済による支出		△4,485	△4,921	△435
少数株主からの出資による収入		355	—	△355
配当金の支払額		△575	△575	0
少数株主への配当金の支払額		△13	△13	0
その他		△4	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,441	967	△1,474
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△181	△189
V 現金及び現金同等物の増減額		7,007	△1,179	△8,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,783	13,790	7,007
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,790	12,611	△1,179

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 4 社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>上記のうち、イチコウ・ミツバ・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・マニファクチャリング・インクは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 4 社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他 4 社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 4 社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2 社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社及び関連会社 4 社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 4 社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他 3 社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております</p> <p>(4) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 …… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,182百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は31百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 同左 ヘッジ対象 …… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">428 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,698 百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,048 ( 213 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">- ( - )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">29 ( 29 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">- ( - )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,739 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">95 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,539 ( 243 )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365 ( - )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">847 ( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,081 ( - )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>※3 受取手形割引高 <span style="float: right;">468 百万円</span></p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	549 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	428 百万円)	その他(出資金)	1,792 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,698 百万円)	担保資産		預金	480 百万円( - 百万円)	建物	1,048 ( 213 )	構築物	- ( - )	機械装置	29 ( 29 )	工具器具及び備品	- ( - )	土地	1,739 ( - )	投資有価証券	145 ( - )	投資その他の資産 (その他)	95 ( - )	合計	3,539 ( 243 )	担保付債務		短期借入金	1,365 ( - )	1年以内返済予定	847 ( - )	長期借入金	1,868 ( - )	合計	4,081 ( - )	受取手形	172 百万円	支払手形	123 百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">397 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,562 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,562 百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">480 百万円( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">630 ( 12 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">- ( - )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17 ( 17 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 ( - )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,485 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">35 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717 ( 30 )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50 ( - )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">674 ( 40 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194 ( 47 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918 ( 87 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>※3 受取手形割引高 <span style="float: right;">136 百万円</span></p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	518 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	397 百万円)	その他(出資金)	1,562 百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,562 百万円)	担保資産		預金	480 百万円( - 百万円)	建物	630 ( 12 )	構築物	- ( - )	機械装置	17 ( 17 )	工具器具及び備品	0 ( - )	土地	1,485 ( - )	投資有価証券	66 ( - )	投資その他の資産 (その他)	35 ( - )	合計	2,717 ( 30 )	担保付債務		短期借入金	50 ( - )	1年以内返済予定	674 ( 40 )	長期借入金	1,194 ( 47 )	合計	1,918 ( 87 )
投資有価証券(株式)	549 百万円																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	428 百万円)																																																																																
その他(出資金)	1,792 百万円																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,698 百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
預金	480 百万円( - 百万円)																																																																																
建物	1,048 ( 213 )																																																																																
構築物	- ( - )																																																																																
機械装置	29 ( 29 )																																																																																
工具器具及び備品	- ( - )																																																																																
土地	1,739 ( - )																																																																																
投資有価証券	145 ( - )																																																																																
投資その他の資産 (その他)	95 ( - )																																																																																
合計	3,539 ( 243 )																																																																																
担保付債務																																																																																	
短期借入金	1,365 ( - )																																																																																
1年以内返済予定	847 ( - )																																																																																
長期借入金	1,868 ( - )																																																																																
合計	4,081 ( - )																																																																																
受取手形	172 百万円																																																																																
支払手形	123 百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	518 百万円																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	397 百万円)																																																																																
その他(出資金)	1,562 百万円																																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,562 百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
預金	480 百万円( - 百万円)																																																																																
建物	630 ( 12 )																																																																																
構築物	- ( - )																																																																																
機械装置	17 ( 17 )																																																																																
工具器具及び備品	0 ( - )																																																																																
土地	1,485 ( - )																																																																																
投資有価証券	66 ( - )																																																																																
投資その他の資産 (その他)	35 ( - )																																																																																
合計	2,717 ( 30 )																																																																																
担保付債務																																																																																	
短期借入金	50 ( - )																																																																																
1年以内返済予定	674 ( 40 )																																																																																
長期借入金	1,194 ( 47 )																																																																																
合計	1,918 ( 87 )																																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,073 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5,879 百万円</td></tr> </table> <p>※3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 中央区 他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	5,073 百万円	退職給付費用	726	運賃	2,362	製品保証引当金繰入額	605	役員退任慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	26		5,879 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具器具及び備品	40	建物	43 百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	133	場所	用途	種類	金額	東京都 中央区 他	店舗	建物	55 百万円	工具器具 及び備品	6 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,953 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,511</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5,948 百万円</td></tr> </table> <p>※3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	4,953 百万円	退職給付費用	666	運賃	2,511	製品保証引当金繰入額	532	役員退任慰労引当金繰入額	65	貸倒引当金繰入額	1		5,948 百万円	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	45	土地	55	建物及び構築物	118 百万円	機械装置及び運搬具	164	工具器具及び備品	82
給料及び手当	5,073 百万円																																																														
退職給付費用	726																																																														
運賃	2,362																																																														
製品保証引当金繰入額	605																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	57																																																														
貸倒引当金繰入額	26																																																														
	5,879 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																														
工具器具及び備品	40																																																														
建物	43 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	177																																																														
工具器具及び備品	133																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
東京都 中央区 他	店舗	建物	55 百万円																																																												
		工具器具 及び備品	6 百万円																																																												
給料及び手当	4,953 百万円																																																														
退職給付費用	666																																																														
運賃	2,511																																																														
製品保証引当金繰入額	532																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	65																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																														
	5,948 百万円																																																														
建物及び構築物	18 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																														
工具器具及び備品	45																																																														
土地	55																																																														
建物及び構築物	118 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	164																																																														
工具器具及び備品	82																																																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	86	13	—	99
合計	86	13	—	99

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	287	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,536 百万円	現金及び預金勘定 13,440 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 745 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 829 百万円
現金及び現金同等物 13,790 百万円	現金及び現金同等物 12,611 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,161</td> <td>7,495</td> <td>6,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>613</td> <td>429</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,775</td> <td>7,925</td> <td>6,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665	その他	613	429	184	合計	14,775	7,925	6,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,100</td> <td>6,777</td> <td>6,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>383</td> <td>185</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,483</td> <td>6,962</td> <td>6,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,100	6,777	6,322	その他	383	185	197	合計	13,483	6,962	6,520
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665																														
その他	613	429	184																														
合計	14,775	7,925	6,849																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	13,100	6,777	6,322																														
その他	383	185	197																														
合計	13,483	6,962	6,520																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,996 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,984 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,981 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,996 百万円	1年超	2,984 百万円	合計	6,981 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,641 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,590 百万円	1年超	3,051 百万円	合計	6,641 百万円																				
1年内	3,996 百万円																																
1年超	2,984 百万円																																
合計	6,981 百万円																																
1年内	3,590 百万円																																
1年超	3,051 百万円																																
合計	6,641 百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,695 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>219 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,910 百万円	減価償却費相当額	4,695 百万円	支払利息相当額	219 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>222 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,979 百万円	減価償却費相当額	4,749 百万円	支払利息相当額	222 百万円																				
支払リース料	4,910 百万円																																
減価償却費相当額	4,695 百万円																																
支払利息相当額	219 百万円																																
支払リース料	4,979 百万円																																
減価償却費相当額	4,749 百万円																																
支払利息相当額	222 百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1 百万円	1年超	4 百万円	合計	6 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	— 百万円	1年超	— 百万円	合計	— 百万円																				
1年内	1 百万円																																
1年超	4 百万円																																
合計	6 百万円																																
1年内	— 百万円																																
1年超	— 百万円																																
合計	— 百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	75	75	0	75	75	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	75	75	0	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	75	75	0	75	75	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	295	580	284	418	632	214
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	9	13	4	9	9	0
小計	305	594	288	428	642	214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,320	7,728	△592	7,499	4,888	△2,611
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	5	4	△0	5	4	△0
小計	8,325	7,732	△592	7,505	4,893	△2,611
合計	8,631	8,327	△304	7,933	5,536	△2,396

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,130	3,849	—	1	1	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	337	337

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75	—	—	—	75	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75	—	—	—	75	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

## ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、これに伴い同日付で厚生年金基金は確定給付型企業年金制度へ移行しました。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△59,095	△44,086
(2) 年金資産（百万円）	30,882	28,794
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△28,213	△15,292
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	7,600	3,679
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	9,522	5,543
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,368	△1,911
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)+(6)	△12,459	△7,981
(8) 前払年金費用（百万円）	—	17
(9) 退職給付引当金（百万円）(7)-(8)	△12,459	△7,964

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,182百万円計上しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（百万円）	3,212	2,849
(1) 勤務費用（百万円）	1,167	956
(2) 利息費用（百万円）	1,487	1,456
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△1,451	△1,426
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△23	△92
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,081	1,005
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	951	950

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.5、10.0	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	9～15	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

## ① 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

## ② 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

同上

## b. 所在地別セグメント情報

## ① 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益または営業損失(△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277
<b>II 資産</b>	102,898	2,709	4,436	110,044	△2,040	108,004

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## ② 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,005	4,147	4,990	121,143	—	121,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	119	255	2,015	△2,015	—
計	113,645	4,267	5,245	123,158	△2,015	121,143
営業費用	111,833	4,451	4,605	120,890	△2,137	118,753
営業利益または営業損失(△)	1,811	△184	640	2,267	121	2,389
<b>II 資産</b>	92,980	2,340	4,371	99,692	△2,018	97,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は510百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

## ① 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高(百万円)	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	6.8	12.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ  
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ② 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,590	10,069	15,660
II 連結売上高(百万円)	—	—	121,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	8.3	12.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ  
 その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	7	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	4	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円70銭	1株当たり純資産額	313円39銭
1株当たり当期純損失金額	9円39銭	1株当たり当期純利益金額	33円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△900	3,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△900	3,238
期中平均株式数(株)	95,958,067	95,943,129

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,066		9,623		556	
2. 受取手形	※1,3	1,020		565		△454	
3. 売掛金	※1	19,028		17,318		△1,710	
4. 有価証券		18		14		△3	
5. 製品		1,851		1,618		△232	
6. 原材料		1,742		1,634		△107	
7. 仕掛品		796		755		△41	
8. 貯蔵品		101		139		37	
9. 前払金		1,325		1,213		△112	
10. 前払費用		56		59		2	
11. 繰延税金資産		4,704		1,901		△2,802	
12. 関係会社短期貸付金		3,219		3,222		3	
13. 未収入金	※1	4,655		4,405		△249	
14. その他		124		26		△98	
貸倒引当金		△645		△536		108	
流動資産合計		47,067	51.5	41,961	50.4	△5,106	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		18,447		18,510			
減価償却累計額		11,345	7,102	11,878	6,632	△469	
(2) 構築物		1,613		1,605			
減価償却累計額		1,286	327	1,309	296	△31	
(3) 機械及び装置		30,090		29,397			
減価償却累計額		23,160	6,930	23,199	6,197	△732	
(4) 車両及び運搬具		163		150			
減価償却累計額		148	15	137	12	△2	
(5) 工具器具及び備品		8,084		8,400			
減価償却累計額		6,067	2,016	6,287	2,113	96	
(6) 土地			4,287		4,424	136	
(7) 建設仮勘定			3,001		2,533	△467	
有形固定資産合計		23,680	25.9	22,209	26.7	△1,471	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			82		87	5	
(2) 施設利用権			16		14	△2	
(3) ソフトウェア			55		65	9	
無形固定資産合計			154		167	12	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,261		5,648	△2,612	
(2) 関係会社株式			3,193		3,128	△64	
(3) 出資金			4		4	—	
(4) 関係会社出資金			1,698		1,698	—	
(5) 関係会社長期貸付金			1,121		1,054	△67	
(6) 長期前払費用			140		82	△57	
(7) 繰延税金資産			4,964		6,307	1,343	
(8) その他			1,105		1,058	△46	
貸倒引当金			△5		△5	0	
投資その他の資産合計			20,484	22.4	18,978	22.7	△1,505
固定資産合計			44,319	48.5	41,355	49.6	△2,964
資産合計			91,387	100.0	83,317	100.0	△8,070

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	5,242		5,178		△63
2. 買掛金	※1	15,746		15,517		△229
3. 短期借入金		1,900		1,900		0
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		3,664		4,110		445
5. 未払金		1,682		247		△1,435
6. 未払法人税等		44		49		5
7. 未払消費税等		81		227		145
8. 未払費用		2,523		2,604		81
9. 役員賞与引当金		27		49		21
10. 前受金		578		574		△4
11. 製品保証引当金		7,633		2,316		△5,316
12. 預り金		268		192		△76
13. 従業員預り金		352		354		2
14. 設備関係支払手形		345		987		642
15. その他		4		8		4
流動負債合計		40,095	43.9	34,318	41.2	△5,776
II 固定負債						
1. 長期借入金		10,170		12,260		2,090
2. 退職給付引当金		11,801		7,589		△4,212
3. 役員退任慰労引当金		298		231		△67
4. 長期預り金		1,777		355		△1,422
固定負債合計		24,048	26.3	20,436	24.5	△3,612
負債合計		64,143	70.2	54,754	65.7	△9,389
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,929	9.8	8,929	10.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,393		7,393		
資本剰余金合計		7,393	8.1	7,393	8.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,543		1,543		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		600		600		
固定資産圧縮積立金		349		345		
別途積立金		8,409		8,409		
繰越利益剰余金		309		2,826		
利益剰余金合計		11,211	12.2	13,724	16.4	2,512
4. 自己株式		△22	△0.0	△26	△0.0	△3
株主資本合計		27,512	30.1	30,021	36.0	2,508
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△268	△0.3	△1,458	△1.7	△1,190
評価・換算差額等合計		△268	△0.3	△1,458	△1.7	△1,190
純資産合計		27,243	29.8	28,562	34.3	1,318
負債純資産合計		91,387	100.0	83,317	100.0	△8,070

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			96,761	100.0	98,877	100.0	2,116
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,669			1,851		
2. 当期製品製造原価	※6	85,987			88,484		
3. 他勘定よりの受入高	※1	109			212		
合計		87,766			90,548		
4. 製品期末棚卸高		1,851			1,618		
5. 他勘定へ振替高	※2	106	85,807	88.7	605	88.3	2,517
売上総利益			10,953	11.3	10,552	10.7	△400
III 販売費及び一般管理費	※3,6		9,233	9.5	9,771	9.9	538
営業利益			1,719	1.8	780	0.8	△939
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		89			92		
2. 有価証券利息		7			3		
3. 受取配当金		219			154		
4. 固定資産賃貸料		450			514		
5. 受入金型補償料		120			45		
6. ロイヤリティー		279			356		
7. 開発費及び技術支援料		374			490		
8. 雑収入		161	1,702	1.8	175	1.9	129
V 営業外費用							
1. 支払利息		178			234		
2. 固定資産貸与費用		159			266		
3. 為替差損		137			306		
4. 雑損失		42	518	0.6	38	0.9	327
経常利益			2,904	3.0	1,768	1.8	△1,136
VI 特別利益	※4						
1. 固定資産処分益		2			74		
2. 投資有価証券売却益		3,849			1		
3. 貸倒引当金取崩益		1,149			111		
4. 子会社清算益		189			—		
5. 厚生年金代行返上益		—			4,844		
6. その他		—	5,190	5.4	42	5.1	△116
VII 特別損失	※5						
1. 固定資産処分損		207			242		
2. 関係会社株式評価損		—			64		
3. 投資有価証券評価損		—			712		
4. 製品保証引当金繰入額		8,521			403		
5. その他		4	8,732	9.1	17	1.4	△7,292
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△637	△0.7	5,402	5.5	6,039
法人税、住民税及び事業税		48			37		
法人税等調整額		△286	△237	△0.3	2,276	2.4	2,551
当期純利益又は当期純損失 (△)			△400	△0.4	3,088	3.1	3,488

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)						△4		4	0		0	
固定資産圧縮積立金 取崩額						△4		4	0		0	
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287	
剰余金の配当								△287	△287		△287	
役員賞与(注)								△52	△52		△52	
当期純損失								△400	△400		△400	
自己株式の取得										△4	△4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△8	-	△1,020	△1,029	△4	△1,033	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
固定資産圧縮積立金 取崩額			0
剰余金の配当(注)			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与(注)			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩額						△4		4	0		0
剰余金の配当								△575	△575		△575
当期純利益								3,088	3,088		3,088
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△4	-	2,516	2,512	△3	2,508
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	345	8,409	2,826	13,724	△26	30,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩額			0
剰余金の配当			△575
当期純利益			3,088
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,190	△1,190	△1,190
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,190	△1,190	1,318
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,458	△1,458	28,562

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 925 676 1003"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ191百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	3年～10年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は14,910百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,706百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,844百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,243百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,033</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,722百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 14,584百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング株</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア株</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	受取手形	241百万円	売掛金	949	未収入金	1,298	支払手形	743	買掛金	7,033	P T. イチコウ・インドネシア	189百万円		( 14,584百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング株	435	ピア株	848	受取手形	218百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,486百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 8,752百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング株</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア株</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	32百万円	売掛金	857	未収入金	1,431	支払手形	431	買掛金	8,072	P T. イチコウ・インドネシア	95百万円		( 8,752百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250	市光エンジニアリング株	435	ピア株	706
受取手形	241百万円																																										
売掛金	949																																										
未収入金	1,298																																										
支払手形	743																																										
買掛金	7,033																																										
P T. イチコウ・インドネシア	189百万円																																										
	( 14,584百万ルピア)																																										
P T. イチコウ・インドネシア	250																																										
市光エンジニアリング株	435																																										
ピア株	848																																										
受取手形	218百万円																																										
受取手形	32百万円																																										
売掛金	857																																										
未収入金	1,431																																										
支払手形	431																																										
買掛金	8,072																																										
P T. イチコウ・インドネシア	95百万円																																										
	( 8,752百万ルピア)																																										
P T. イチコウ・インドネシア	250																																										
市光エンジニアリング株	435																																										
ピア株	706																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品(金型)ほか</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、およそ55.9%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,740百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが378百万円含まれています。</p>	工具器具及び備品(金型)ほか	109百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	106百万円	給料及び手当	3,041百万円	退職給付費用	501	運賃	1,899	減価償却費	47	賃借料	320	製品保証引当金繰入額	523	役員退任慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	24	機械及び装置	1百万円	その他	0	合計	2	建物	3百万円	機械及び装置	91	工具器具及び備品	109	その他	2	合計	207	<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品(金型)ほか</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、およそ54.4%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,790百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが683百万円含まれています。</p>	工具器具及び備品(金型)ほか	212百万円	たな卸資産処分損ほか経費振替	605百万円	給料及び手当	2,997百万円	退職給付費用	457	運賃	2,092	減価償却費	62	賃借料	319	製品保証引当金繰入額	532	役員退任慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	2	建物	18百万円	機械及び装置	0百万円	土地	54	合計	74	建物	50百万円	機械及び装置	110	工具器具及び備品	76	その他	5	合計	242
工具器具及び備品(金型)ほか	109百万円																																																																										
たな卸資産処分損ほか経費振替	106百万円																																																																										
給料及び手当	3,041百万円																																																																										
退職給付費用	501																																																																										
運賃	1,899																																																																										
減価償却費	47																																																																										
賃借料	320																																																																										
製品保証引当金繰入額	523																																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	52																																																																										
貸倒引当金繰入額	24																																																																										
機械及び装置	1百万円																																																																										
その他	0																																																																										
合計	2																																																																										
建物	3百万円																																																																										
機械及び装置	91																																																																										
工具器具及び備品	109																																																																										
その他	2																																																																										
合計	207																																																																										
工具器具及び備品(金型)ほか	212百万円																																																																										
たな卸資産処分損ほか経費振替	605百万円																																																																										
給料及び手当	2,997百万円																																																																										
退職給付費用	457																																																																										
運賃	2,092																																																																										
減価償却費	62																																																																										
賃借料	319																																																																										
製品保証引当金繰入額	532																																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	51																																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																																										
建物	18百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
土地	54																																																																										
合計	74																																																																										
建物	50百万円																																																																										
機械及び装置	110																																																																										
工具器具及び備品	76																																																																										
その他	5																																																																										
合計	242																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	86	13	—	99
合計	86	13	—	99

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,958</td> <td>7,380</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>566</td> <td>403</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,424</td> <td>7,783</td> <td>6,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577	その他	566	403	163	合計	15,424	7,783	6,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,936</td> <td>6,664</td> <td>6,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>154</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,255</td> <td>6,818</td> <td>6,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,936	6,664	6,272	その他	319	154	164	合計	13,255	6,818	6,437
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577																														
その他	566	403	163																														
合計	15,424	7,783	6,741																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	12,936	6,664	6,272																														
その他	319	154	164																														
合計	13,255	6,818	6,437																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,870百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,952百万円	1年超	2,918百万円	合計	6,870百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,555百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,550百万円	1年超	3,004百万円	合計	6,555百万円																				
1年内	3,952百万円																																
1年超	2,918百万円																																
合計	6,870百万円																																
1年内	3,550百万円																																
1年超	3,004百万円																																
合計	6,555百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,655百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,867百万円	減価償却費相当額	4,655百万円	支払利息相当額	216百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,928百万円	減価償却費相当額	4,702百万円	支払利息相当額	218百万円																				
支払リース料	4,867百万円																																
減価償却費相当額	4,655百万円																																
支払利息相当額	216百万円																																
支払リース料	4,928百万円																																
減価償却費相当額	4,702百万円																																
支払利息相当額	218百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円94銭	1株当たり純資産額	297円72銭
1株当たり当期純損失金額	4円17銭	1株当たり当期純利益金額	32円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△400	3,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△400	3,088
期中平均株式数 (株)	95,958,067	95,943,129

## (重要な後発事象)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (開示の省略)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。